

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月12日
【四半期会計期間】	第123期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	高島株式会社
【英訳名】	TAKASHIMA & CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高島 幸一
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座1丁目15番11号
【電話番号】	(03)3567局0755番
【事務連絡者氏名】	経理ユニットマネージャー 山田 陽
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座1丁目15番11号
【電話番号】	(03)3567局0755番
【事務連絡者氏名】	経理ユニットマネージャー 山田 陽
【縦覧に供する場所】	高島株式会社大阪支店 (大阪市中央区本町3丁目1番15号) 高島株式会社名古屋支店 (名古屋市中区栄5丁目26番39号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第122期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第123期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第122期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	15,277	17,137	68,975
経常利益又は経常損失() (百万円)	74	77	468
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失金額()(百万円)	43	0	273
純資産額(百万円)	7,380	7,410	7,700
総資産額(百万円)	29,543	31,936	30,868
1株当たり純資産額(円)	162.96	163.66	170.08
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は1株当たり四半期純損失金 額()(円)	0.96	0.01	6.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	25.0	23.2	24.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	255	627	875
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	47	45	548
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	228	485	253
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	2,793	3,837	4,027
従業員数(人)	416	396	389

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは高島株式会社（当社）及び連結子会社11社、関連会社4社より構成されており、国内及び海外の市場における商品売買を行うほか、関連する取引先に対するファイナンスの提供及び各種プロジェクトの企画、調整、有機的な結合を図る等の事業を行っております。

なお、従来、事業区分を「建材事業本部」、「産業資材事業本部」、「イノベーション事業本部」の3区分としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「建材」、「産業資材」、「賃貸不動産」の3区分に変更いたしました。

なお、事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかわる位置付けは、次のとおりであります。

セグメントの名称	会社名	
	国内	海外
建材	当社、 TAKグリーンサービス(株) (株)スズキ太陽技術 (会社総数3社)	TAKASHIMA (U.S.A.), INC. iTak (International) Limited iTak International (Shanghai) Limited iTak International (Thailand) Ltd. iTak Technology (Shenzhen) Limited 1 TAKASHIMA PRO ECO (SINGAPORE) PTE. LTD. TAKASHIMA MITSUGI PF (THAILAND) CO., LTD. (会社総数7社)
産業資材	当社、 ハイランドテクノ(株)、 アイ タック(株)、 タカシマパッケージングジャパン(株) (株)Tメディカルサービス 2 北三高和(株) (会社総数6社)	
賃貸不動産	当社、 高島ホームサービス(株) (会社総数2社)	

連結子会社 持分法適用関連会社

- iTak Technology (Shenzhen) Limitedは、平成22年4月1日に営業開始したものであります。
- (株)Tメディカルサービスは、平成22年6月14日に新規設立されたものであります。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 （％）	関係内容
（連結子会社） iTak Technology (Shenzhen) Limited (注)1、2	中華人民共和国 深?	100 千中国人民元	産業資材	100 (100)	電子部品の開発、生 産技術、品質管理等 のサポート
(株)Tメディカル サービス (注)1	東京都中央区	30	産業資材	100	医療用物流資材の 卸売 役員の兼任

（注）1．主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2．議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

		平成22年6月30日現在	
従業員数（人）		396	[101]

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を[]外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

		平成22年6月30日現在	
従業員数（人）		247	[44]

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含む。）は、

当第1四半期会計期間の平均人員を[]外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における当社グループの販売実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期(%)
建材	11,318	-
産業資材	5,759	-
賃貸不動産	59	-
合計	17,137	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における当社グループの仕入実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同四半期(%)
建材	11,229	-
産業資材	5,455	-
賃貸不動産	25	-
合計	16,711	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済環境は、新興国の経済成長を背景とした輸出の増加等、一部で持ち直しの傾向が見られたものの、新たな欧州経済不安を抱えた中で、雇用・所得環境の改善が進まず、不透明で本格的な景気回復には至らない状況で推移いたしました。建築着工なども底打ち傾向はみられるものの、円高傾向などをうけて、国内の設備投資は低調な状況が続いております。一方、太陽光発電関連分野は住宅向け補助金などにより、引き続き力強い成長を続けています。

このような環境の下、主力の建材分野で太陽エネルギー関連事業の成長ならびに前連結会計年度に事業譲受いたしました旧丸紅ブラックス建材事業の売上追加により、全体では売上が増加いたしました。また産業資材分野でも売上が増加し、全体として売上が増加いたしました。

このような結果、当社グループの当第1四半期連結会計期間における売上高は17,137百万円（前第1四半期連結会計期間比12.2%増）、営業利益は88百万円（前第1四半期連結会計期間は118百万円の営業損失）、経常利益は77百万円（前第1四半期連結会計期間は74百万円の経常損失）、四半期純利益は0百万円（前第1四半期連結会計期間は43百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

建材

太陽エネルギー分野が、国地方自治体からの補助金などにより大幅に売上を増加しました。また建設土木資材分野、住宅資材分野では前連結会計年度に事業譲受いたしました旧丸紅ブラックス建材事業の売上が追加したことなどにより売上が増加し、全体でも売上が大幅に増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は11,737百万円、セグメント利益は65百万円となりました。

産業資材

自動車関連の樹脂製品資材・繊維関連資材、電子部品分野などが市況の回復により売上を増加しました。一方膜構造分野は国内設備投資の伸び悩みにより、売上が減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は6,311百万円、セグメント損失は4百万円となりました。

賃貸不動産

マンション等の賃貸料が主な収入であり、当セグメントの売上高は67百万円、セグメント利益は26百万円となりました。

従来、事業区分を「建材事業本部」、「産業資材事業本部」、「イノベーション事業本部」の3区分としておりましたが、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用により、当第1四半期連結会計期間より「建材」、「産業資材」、「賃貸不動産」の3区分に変更いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末は、流動資産は24,185百万円（前連結会計年度末比5.9%増）となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が手形売却の減少により586百万円、商品が太陽光パネルの調達により814百万円、未成工事支出金が大型物件の受注増加により239百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は7,751百万円（前連結会計年度末比3.5%減）となりました。主な要因は、投資有価証券が時価下落等により、400百万円減少したことによるものであります。

流動負債は19,241百万円（前連結会計年度末比5.2%増）となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が商品の増加に伴い1,017百万円増加したことによるものです。

固定負債は5,285百万円（前連結会計年度末比8.4%増）となりました。主な要因は、社債が400百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は7,410百万円（前連結会計年度末比3.8%減）となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が時価下落により205百万円減少し、一方で利益剰余金が、四半期純利益の計上により0百万円増加、配当金の支払により67百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,837百万円となり前連結会計年度末と比べ189百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間の営業活動における資金の減少は、627百万円（前第1四半期連結会計期間は255百万円の増加）となりました。主な要因は、手形売却の減少による売上債権の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間の投資活動における資金の減少は、45百万円（前第1四半期連結会計期間は47百万円の減少）となりました。主な要因は、有価証券の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間の財務活動における資金の増加は、485百万円（前第1四半期連結会計期間は228百万円の増加）となりました。主な要因は、社債の発行によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

- (5) 研究開発活動
該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,645,733	45,645,733	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数1,000株
計	45,645,733	45,645,733	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	45,645,733	-	3,801	-	950

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 367,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,570,000	44,570	-
単元未満株式	普通株式 708,733	-	-
発行済株式総数	45,645,733	-	-
総株主の議決権	-	44,570	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式6,000株(議決権の数6個)が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
高島株式会社	東京都中央区銀座 1丁目15番11号	367,000	-	367,000	0.80
計	-	367,000	-	367,000	0.80

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は370,103株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	167	166	146
最低(円)	139	129	124

(注) 株価の最高・最低は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,837	4,047
受取手形及び売掛金	16,409	15,822
商品	2,398	1,583
未成工事支出金	594	354
その他	1,227	1,363
貸倒引当金	282	334
流動資産合計	24,185	22,837
固定資産		
有形固定資産	3,619	3,646
無形固定資産	27	16
投資その他の資産		
投資有価証券	2,408	2,808
その他	1,860	1,772
貸倒引当金	163	212
投資その他の資産合計	4,104	4,369
固定資産合計	7,751	8,031
資産合計	31,936	30,868

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,752	15,735
短期借入金	1,478	1,438
未払法人税等	29	113
賞与引当金	143	273
その他	837	732
流動負債合計	19,241	18,292
固定負債		
社債	400	-
長期借入金	2,410	2,420
退職給付引当金	637	653
その他	1,838	1,802
固定負債合計	5,285	4,875
負債合計	24,526	23,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,801	3,801
資本剰余金	1,825	1,825
利益剰余金	1,075	1,143
自己株式	69	69
株主資本合計	6,633	6,701
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	128	334
土地再評価差額金	783	783
為替換算調整勘定	134	117
評価・換算差額等合計	776	999
少数株主持分	-	-
純資産合計	7,410	7,700
負債純資産合計	31,936	30,868

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	15,277	17,137
売上原価	14,027	15,657
売上総利益	1,249	1,480
販売費及び一般管理費	1,368	1,392
営業利益又は営業損失()	118	88
営業外収益		
受取利息	12	12
受取配当金	32	33
持分法による投資利益	-	1
保険解約返戻金	17	-
為替差益	1	-
その他	16	10
営業外収益合計	81	57
営業外費用		
支払利息	24	23
手形売却損	8	6
為替差損	-	22
持分法による投資損失	2	-
その他	1	16
営業外費用合計	36	69
経常利益又は経常損失()	74	77
特別利益		
投資有価証券売却益	3	-
貸倒引当金戻入額	32	4
特別利益合計	36	4
特別損失		
投資有価証券評価損	-	51
特別損失合計	-	51
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	38	30
法人税、住民税及び事業税	5	12
法人税等調整額	0	17
法人税等合計	5	29
少数株主損益調整前四半期純利益	-	0
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失()	43	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	38	30
減価償却費	47	32
賞与引当金の増減額(は減少)	97	130
退職給付引当金の増減額(は減少)	13	15
貸倒引当金の増減額(は減少)	483	99
投資有価証券評価損益(は益)	-	51
受取利息及び受取配当金	45	45
支払利息	24	23
投資有価証券売却損益(は益)	3	-
売上債権の増減額(は増加)	2,632	601
たな卸資産の増減額(は増加)	6	1,058
仕入債務の増減額(は減少)	1,839	1,024
未払消費税等の増減額(は減少)	10	49
その他	146	272
小計	311	567
利息及び配当金の受取額	44	45
利息の支払額	25	22
役員退職慰労金の支払額	45	-
法人税等の支払額	30	83
営業活動によるキャッシュ・フロー	255	627
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	20
有形固定資産の取得による支出	36	26
有形固定資産の売却による収入	-	10
投資有価証券の取得による支出	1	49
投資有価証券の売却による収入	3	3
貸付けによる支出	4	-
貸付金の回収による収入	2	8
その他	11	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	47	45
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	241	42
長期借入金の返済による支出	10	10
社債の発行による収入	-	500
配当金の支払額	-	42
その他	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	228	485
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	432	189
現金及び現金同等物の期首残高	2,360	4,027
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,793	3,837

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、iTak Technology (Shenzhen) Limited、及び株Tメディカルサービスは、設立に伴い連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 11社</p>
2. 会計処理の変更に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益へ与える影響はありません。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これによる損益へ与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
(四半期連結損益計算書)	
<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>	

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。 なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 繰延税金資産の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、2,604百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、2,589百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与手当 529百万円	従業員給与手当 522百万円
福利厚生費 132	福利厚生費 133
賞与引当金繰入額 107	賞与引当金繰入額 139
旅費交通費 81	旅費交通費 90
退職給付費用 43	退職給付費用 34
減価償却費 31	減価償却費 19

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 2,813	現金及び預金勘定 3,837
預入期間が3か月を超える定期預金 20	預入期間が3か月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 2,793	現金及び現金同等物 3,837

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 45,645,733株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 370,103株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	67	利益剰余金	1.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社及び子会社は国内及び海外の市場における商品売買を行なうほか、関連する取引先に対するファイナンスの提供及び各種プロジェクトの企画、調整、有機的な結合を図る等の活動を行なう商社と言われている単一業種に従事しております。

このため、事業の種類別セグメント情報の記載は行なっておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建材」、「産業資材」、「賃貸不動産」の3つを報告セグメントとしております。

「建材」は太陽光などの再生可能エネルギーを利用したシステムや、環境配慮型の建築資材・住宅設備機器など、建築・住宅に関連する資材等を販売しております。「産業資材」は繊維製品、樹脂製品及び鉄道車輛部材の販売をしております。「賃貸不動産」は賃貸マンション等の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	建材	産業資材	賃貸不動産			
売上高						
外部顧客への売上高	11,318	5,759	59	17,137	-	17,137
セグメント間の内部売上高 又は振替高	418	551	7	978	978	-
計	11,737	6,311	67	18,116	978	17,137
セグメント利益又は損失()	65	4	26	87	0	88

(注)1. セグメント利益の調整額0百万円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	163.66円	1株当たり純資産額	170.08円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額()	0.96円	1株当たり四半期純利益金額	0.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	43	0
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	43	0
期中平均株式数(千株)	45,291	45,276

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月11日

高島株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 裕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 御厨 健太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高島株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高島株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月11日

高島株式会社
取締役会 御中

有 限 責 任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 御厨 健太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高島株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高島株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。